

令和2年度 事業計画書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

当財団は、総合的な福祉事業を通して中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く皆様にとって充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう事業運営を進めてきた。

本年3月には創立45周年を迎え、気持ち新たに次の節目となる50周年に向けて、令和2年度も引き続き「公益財団法人」として適正な団体運営を行うとともに、公益認定基準に適合した退職金共済事業と福利共済事業の充実に努めていく。

また、制度の経営基盤である会員数は、平成9年度以来となる87,000人台の達成を目指し、新規事業所の加入促進と会員企業の満足度向上に取り組んでいく。

1 会員数、会員企業数の見込み

(1) 会員数

令和元年度の加入会員数は、前年度実績および当初計画を上回る11,769人と推計し、7期連続で1万人台を維持できる見込みとなった。また、退会会員数は、大口の退会がなかったことから前年度より少ない9,780人と見込んだ。これにより令和元年度末会員数は、前年度より1,989人増の85,652人となり、8期連続での純増を達成できる見込みとなった。

令和2年度は、道内経済の成長率は鈍化するものの、緩やかな回復基調を辿るとの見通しとなっていることから、9期連続の会員数拡大を目指す。

加入会員数は11,355人、退会会員数は9,445人とし、令和2年度末の会員数は、前年度より1,910人増の87,562人を見込んだ。

【会員数の推移】

(単位：人)

年 度	期首	加入	退会	期末	対前年増減
平成29年度	79,750	11,513	9,115	82,148	2,398
30年度	82,148	11,562	10,047	83,663	1,515
令和元年度(見込)	83,663	11,769	9,780	85,652	1,989
2年度(計画)	85,652	11,355	9,445	87,562	1,910

(2) 会員企業数

令和元年度の会員企業数は、前年度から増減なしの見込みとなった。

令和2年度は、引き続き、福利共済事業のサービス拡充に注力するとともに、SNSなどを活用した情報発信を通じて当制度の魅力の周知に努めたい。会員企業数は、前年度末企業数を上回る8,877社と見込んだ。

【会員企業数の推移】

(単位：社)

年 度	期首	加入	退会	期末	対前年増減
平成29年度	8,767	397	337	8,827	60
30年度	8,827	381	348	8,860	33
令和元年度(見込)	8,860	359	359	8,860	0
2年度(計画)	8,860	376	359	8,877	17

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢および委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職・廃業後の生活基盤の安定など退職・廃業に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢および委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

また、近年、会員企業からの利用が高まっている一時払制度のPR活動を推進していきたい。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に寄与するために、限られた予算のなかで会員ニーズに応えるべく、既存事業の見直しを進めるとともに指定施設の拡充を図り、新サービスを展開していく。

令和2年度は、利用助成券の利用者が最も多い2つの映画館（札幌シネマフロンティア、ユナイテッド・シネマ札幌）が、4月から店頭窓口の合理化に伴い窓口での利用助成券の取扱いを中止することになった。このため、代替手段として、当該映画館を含む全国の対象映画館等の入場料が割安になる新サービス「ローチケBiz+（ビズプラス）」を提供することとする。

しかしながら、新サービスを導入した場合でも、札幌シネマフロンティアにおいては当日券の割引がなくなることから、この影響により事業の延べ利用者数を前年度見込より10,027人減の406,603人と見込んだ。

なお、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額約619,705千円のうち、94%にあたる約582,523千円を見込んだ。

【延べ利用者数】

(単位：人)

令和2年度 (予算見込)	令和元年度 (決算見込)	増 減
406,603	416,630	▲10,027

※ 参考：令和元年度予算 433,200人

(1) 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる事業を実施する。

区 分	事 業 名	令和2年度 参加見込数
自主事業	【演芸会・コンサート等】 年忘れ演芸会 ニューイヤークラシックコンサート 親子映画鑑賞	2,200人 2,300人 600人
	【レクリエーション】 親子レクリエーション レクバス（ルスツ、グリーンランド、デイズニランド利用券含む） 写真教室 親子ひこうき見学会	180人 4,375人 30人 80人
	小 計	9,765人
助成事業	【旅行・施設利用等】 JTBベネフィット委託事業（国内旅行・海外旅行・ 宿泊施設） 円山動物園他道内72ヵ所のレク・娯楽施設入園 スポーツ観戦（コンパレー・ファイターズ・レバンガ） 映画館入場 観劇・音楽会・美術展入場 音楽定期会員等	2,700人 170,270人 13,000人 55,000人 10,000人 100人
	小 計	251,070人

(2) 健康維持管理増進支援事業

予防のための健康診断をはじめ、健康維持・増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内27ヵ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成する。人間ドック健診は、会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

区 分	事 業 名	令和2年度 参加見込数
助成事業	定期健康診断 人間ドック（1泊2日・日帰り・パブリック） 部位ドック（心臓、脳、大動脈・血管） がん検診（大腸、肺、乳・子宮、PET） インフルエンザ予防接種・健康度測定健診	13,000人 1,730人 5,288人
	小 計	20,018人

イ 健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するために、各種スポーツ大会やこどもスポーツ教室を開催する。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設が利用できるよう料金の一部を助成する。

区 分	事 業 名	令和2年度 参加見込数
自主事業	【スポーツ大会】	
	パークゴルフ大会	150人
	ゴルフ大会	100人
	ボウリング大会	150人
	【こどもスポーツ教室】	
	こどもサッカー教室	100人
	こども野球教室	100人
	こどもかけっこ教室	300人
こどもバスケットボール教室	100人	
ジュニアダンス教室（令和2年度 新規事業）	60人	
	小 計	1,060人
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	500人
	スキーリフト・スキーランチパック	25,000人
	スケートリンク入場	250人
	スキースクール	70人
	スポーツクラブ利用	27,000人
	プール利用	16,000人
	市営体育館等利用	20,000人
	ボウリング場利用	9,000人
	ゴルフ場利用	200人
	パークゴルフ場利用	5,000人
	スポーツ奨励等	30人
		小 計

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主および会員に対し、社業発展や職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等の受講料の一部を助成する。

区 分	事 業 名	令和2年度 参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年・40年)	237人
助成事業	経営等セミナー	250人
	生涯学習講座	100人
	クッキングスクール・料理講習会	190人
	ガーデニング講習会	300人
	手工芸講習会	50人
	小 計	890人

(4) 生活安定支援事業

ア 融資あっせん事業

昨今、融資あっせん件数および実行件数ともに低調に推移している（下表1参照）。
主な要因としては、以下のことが考えられる。

- ① 各金融機関の一般商品が近年は低金利で推移しているため、当財団のあっせん利率と大きな差がなくなっていること
- ② キャンペーンや利用条件等によっては、当財団のあっせん利率よりも各金融機関の一般商品の方が低い利率になる場合があること

このような状況を踏まえ、低金利の融資をあっせんするという当該事業の趣旨や金利の動向等を総合的に勘案した結果、令和2年4月から融資あっせんの受付を中止することとする。

なお、事業の廃止時期については関係先と別途協議のうえ決定することとし、令和2年度については事業の廃止ではなく新規受付の中止とする。

表1 融資あっせん件数、実行件数 (単位:件)

	令和元年度(※)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
あっせん件数	39	37	68	84
実行件数	20	14	21	33

※令和2年1月末時点

表2 融資あっせん対象資金

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

イ 割引指定店事業

令和2年度も引き続き「えらべる倶楽部ライフ」を提供し、会員証提示等により全国約62,000件のメニュー（ショッピング、レジャー、日帰り温泉など）で、様々な特典を受けられるサービスを提供していく。

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項 目	金 額 (1件)	令和2年度 贈呈見込数
①成人祝金	5,000円	160件
②結婚祝金	加入年数3年未満	730件
	加入年数3年以上	740件
③出産祝金	20,000円	1,820件
④入学祝金	10,000円	4,140件
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	3,340件
	勤続10年	2,360件
	勤続15年	1,500件
	勤続20年	1,010件
⑥還暦祝金	10,000円	1,330件
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	650件
	金婚	70件
⑧傷病見舞金	20,000円	740件
⑨災害見舞金	10,000円	20件
	30,000円	10件
	50,000円	3件
⑩死亡弔慰金	会員	100件
	会員の配偶者・子(養子を含む)	100件
	会員の実父母(養父母を含む)	1,600件
	会員と同居の配偶者の実父母(養父母を含む)・死産	90件
	10,000円	
合 計		20,513件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした充実の福利制度と、安全・堅実な退職金制度のPRを多様な媒体により継続的に行い、未加入の中小企業者への加入促進活動を展開する。さらに、会員等による未加入企業の紹介を広く依頼し、会員数の維持拡大を図る。

また、未加入者に対しては当センターの団体概要や共済制度についての広報活動を、会員等に対しては利便性が高くわかりやすい情報提供をおこなうための事業をそれぞれ実施する。

項目	内容
加入促進活動	①フォロー活動に重点をおいたダイレクトメール送付の実施 ②既加入企業からの未加入企業紹介依頼の実施 ③税理士、社労士の関与先企業の紹介依頼の実施 ④金融機関とのビジネスマッチングの実施 ⑤経営者に向けた各種セミナーの実施
情報提供	①SNS (LINE@、Twitter) およびメルマガを活用した情報配信 ②制度説明用の動画配信 ③制度パンフレット、リーフレットの配布 ④会報誌「さぼさぼ」(年5回) および利用ガイドブック 2020 の発行(年1回) ⑤ホームページによる情報提供

【参考】当法人の事業体系

区分	事業名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業